

1. 総括的概要

令和5年度は新型コロナウイルスの感染法上の位置づけが変更され、社会経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の回復や企業の設備投資の増加など、一部に明るい兆しが見え始めた。

しかしながらその一方で、エネルギー価格や原材料価格の高騰、歴史的な水準に達した円安、深刻化する人手不足など、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いている。

他方、今年の春闘においては大企業を中心に約30年ぶりの高水準の賃上げが実現されるなど、「デフレ経済からの脱却」と「成長と分配による経済の好循環」を実現していく絶好の時代の転換期を迎えている。

このような中で企業経営者には、時代の大きな変化にあわせ、絶えざるイノベーションを通じ、自己変革に挑戦していくことが求められるが、その際に大きな柱となるのがDXとカーボンニュートラルの推進であり、我々、経済団体としても、行政や関係機関とも連携し、中小企業の取組みをしっかりと支援していくことが期待されている。

また、地域において新たな雇用の拡大や賃上げを実現していくためには、原材料や光熱費、人件費等のコストアップ分を吸収し、適正な利益を確保できる「取引価格の適正化」が不可欠となる。引続き「パートナーシップ構築宣言」の普及・促進と実効性向上を通じ、サプライチェーン全体の維持・強化、中小・小規模事業者の付加価値向上や稼ぐ力の向上等を図っていくことが急務となっている。

このような状況下、当連合会においては地域・企業の持続的成長の実現に向け、各地会議所との緊密な連携のもと、下記の各種事業を実施した。

- | | |
|----------------------------|-----------------|
| (1) 政策提言、要望活動の推進 | (2) 商工業振興対策関係事業 |
| (3) 地域活性化に対する支援 | (4) 組織活動強化推進事業 |
| (5) 雇用促進・労働、教育、社会福祉対策等への支援 | |
| (6) 観光振興、防災・減災、防犯対策への支援 | |
| (7) 実務技能振興・技術の伝承に関する事業 | (8) 県受託事業他 |

(1) 政策提言、要望活動の推進

- ① 令和6年度県行政に関する要望について、令和5年10月に県知事・経済産業部長等と各商工会議所会頭との懇談会を開催し、要望書を提出して意見交換を行った。また、県議会正副議長にも要望内容について報告した。

今回、県全体の要望事項として、カーボンニュートラルに向けた取組みへの支援強化や、富士山静岡空港における就航路線の早期運航再開・維持・拡大等について申し入れを行った。

② 令和5年11月に、日商にて作成した「令和6年度税制改正に関する要望書」を、各商工会議所にて地元与党国会議員に対し提出いただいた。

③ 県や中部地方の政策会議への会長の参画状況

- ・静岡県総合計画審議会（座長）
- ・静岡県多文化共生審議会（座長）
- ・静岡県産業成長戦略会議（委員）
- ・“ふじのくに”規制改革会議本部会議（議長）
- ・「オープンイノベーション静岡」アドバイザリー・ボード（顧問）
- ・美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議（委員）

（2）商工業振興対策関係事業

① 経営改善普及事業の円滑な推進に向けて、各商工会議所からの相談に応じるとともに、県・市による商工会議所への指導調査（監査）に立ち会い、商工会議所の実態把握と事後フォローに努めた。

② 経営革新計画に係る令和5年度の認定件数は、商工会議所関連で147件（前年度比▲14件）、県全体では422件（前年度比▲66件）となった。

③ 「小規模企業経営力向上支援事業費補助金」の審査については、従来、各地商工会議所にて実施してきたが、支援機関と審査機関を分離させ、より公平性の高い審査とするため、平成30年度より県連が外部専門家を活用し、審査機関としての役割を担っている。今年度もコロナ支援策に加え、BCP策定やパートナーシップ構築宣言推進の一環として、一定の要件を満たす申請企業に対して加点措置を行った。

（3）地域活性化に対する支援

① 会長が、静岡県の最上位計画である総合計画「新ビジョン 後期アクションプラン」を策定する静岡県総合計画審議会の座長を務め、ポストコロナ時代を見据えた戦略的な視点に基づき、富国徳の「美しい“ふじのくに”」づくりを推進するための計画策定に協力した。

② 産業戦略推進センター「オープンイノベーション静岡」の顧問に会長が就任して、アドバイザリー・ボードにて意見具申するなど、新たな事業展開に積極的に取り組む地域企業への官民協働による支援に協力している。

③ 静岡県経済を本格的な回復軌道に乗せ、持続的に発展していくため、官民が連携して成長戦略を検討する「静岡県産業成長戦略会議」の委員に会長が就任し、今後必要となる諸施策について提言を行った。

- ④ 事務局を受託している静岡県商店会連盟連合会及び静岡県商店街振興組合連合会においては、情報交換会や会報誌を通じて、商店街に係る諸施策について情報提供を行った。

(4) 組織活動強化推進事業

- ① 「専務理事・事務局長会議」は、7月を除き毎月開催し、県行政への要望書作成や当面する諸問題について協議した。

「事務局長会議」は3回開催し、電子決裁システム・電子取引データ保存システムの導入状況等についての意見交換を行うとともに、東京商工会議所の総務統括部長による「当所が取り組んでいる会員加入促進策・退会防止策及び会員サービス事業」と題した説明会を開催した。また「相談所長会議」も3回開催し、経営指導員に対する研修会の内容や経営改善普及事業の推進等について協議した。

- ② 商工会議所職員の資質向上に向け、静岡商工会議所及び商工会連合会と協力して補助対象職員等の各種研修会や新任経営指導員研修会を実施した。なお、経営指導員一般コースについては、小規模事業者のサイバーセキュリティ対策・IT利活用支援ノウハウや、インボイス制度の導入と電子データ保存に関する事業者支援等に資するカリキュラムを令和5年7月から8月に亘り計2回開催した。

- ③ 県内商工会議所における組織・財政・事業に関する実態調査として、「県内商工会議所の現状」を取り纏め、令和5年12月に配付した。

- ④ 令和5年8月に、静岡県商工会連合会・静岡県中小企業団体中央会・(一社)静岡県経営者協会とともに経済4団体会長懇談会を開催し、県の経済関連施策や教育施策等について意見交換を行った。

(5) 雇用促進・労働、教育、社会福祉対策等への支援

- ① 経済4団体と県の共催により、静岡県で働く新入社員を歓迎・激励する合同入社式については、県副知事等に出席いただき、令和5年4月5日に静岡市にて、昨年同様、WEBでも参加できるハイブリット方式で実施した。

(6) 観光振興、防災・減災、防犯対策等への支援

- ① 令和5年11月から12月にかけて計2回に亘り、県内商工会議所の専務理事・事務局長等を対象に携帯用アプリ（elgana）による安否確認訓練を実施した。

(7) 実務技能振興・技術の伝承に関する事業

- ① 令和5年4月30日に「そろばんグランプリ2023静岡県大会」を開催し、県内の小中学生から一般まで208名の参加を得て計算実務の向上を図った。また、同年7月に神戸にて開催された全国大会「そろばんグランプリジャパン2023」に静岡県大会の優秀選手6名を引率し、全員が奨励賞を受賞した。
- ② 令和5年12月に開催された令和5年度技能マイスター認定審査会に、専務理事が審査員として参加協力しており、本年度は金属手仕上工、成形プレス工、潜水作業員の3名が選定された。

(8) 県受託事業他

- ① 「富士山静岡空港利用促進協議会」の事務局を受託しており、需要拡大、特にビジネス利用の増加、交流人口の拡大に注力している。

産業交流事業としては、委員会として参加の経済10団体に、就航先の経済団体等との交流促進を積極的に図るよう依頼し、8団体において実施された。

「富士山静岡空港企業サポーターズクラブ」の会員は、令和6年3月末現在1,926法人が加入しており、今後もビジネスによる静岡空港利用促進に向けた取組みを強化していく。

令和5年度の搭乗者数は512千人と前年度から16万人増加し、4年ぶりに50万人を達成した。国内線ではANAの運行期間の拡大による運航便数の増加や、国際線ではチェジュ航空ソウル便のデイリー運航、中国東方航空上海線の運航再開等、回復基調が続いている。